

下 水 道 事 業 会 計

令和2年度筑西市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度筑西市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数		12,770 戸
(2) 年間総排水量 (年間総有収水量)		2,983 千 m ³
(3) 一日平均排水量 (一日平均有収水量)		8,172 m ³
(4) 主な建設改良事業		
イ 管路建設工事	(L=910m A=2,900m ²)	193,670 千円
ロ 処理場建設工事	(下館水处理センター等)	107,200 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,724,854 千円
第1項 営業収益	562,164 千円
第2項 営業外収益	1,162,687 千円
第3項 特別利益	3 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,724,854 千円
第1項 営業費用	1,479,720 千円
第2項 営業外費用	226,730 千円
第3項 特別損失	16,404 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額499,831千円は、引継金499,831千円で補てんする。)

収 入

第1款 資本的收入	797,980 千円
第1項 分担金及び負担金	5,698 千円
第2項 国庫支出金	135,000 千円
第3項 他会計補助金	297,610 千円
第4項 他会計出資金	74,572 千円
第5項 企業債	285,100 千円

支 出

第1款 資本的支出	1, 2 9 7, 8 1 1 千円
第1項 建設改良費	4 3 2, 4 7 0 千円
第2項 企業債償還金	8 6 2, 3 4 1 千円
第3項 予備費	3, 0 0 0 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ93, 667千円及び191, 343千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水洗便所改造資金あつ旋に関する損失補償(令和2年度分)	令和2年度から 令和7年度まで	3,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	200,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	20,200千円			
公共下水道事業債(特別措置分)	64,900千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1, 200, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 営業費用
- 第2項 営業外費用
- 第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 88, 750 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1, 149, 171千円である。

令和2年2月26日提出

筑西市長 須 藤 茂

令和２年度筑西市下水道事業会計予算実施計画（税込み）

収益的收入及び支出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,724,854	
	1 営業収益		562,164	
		1 使用料	558,961	
		2 一般会計負担金	2,710	
		3 その他営業収益	493	
	2 営業外収益		1,162,687	
		1 一般会計補助金	774,279	
		2 県補助金	8,600	
		3 受取利息及び配当金	1	
		4 諸収入	2	
		5 長期前受金戻入	379,770	
		6 消費税還付金及び地方消費税還付金	1	
		7 雑収益	34	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,724,854	
	1 営業費用		1,479,720	
		1 管渠費	36,362	
		2 ポンプ場費	11,574	
		3 処理場費	231,418	
		4 総係費	95,011	
		5 流域下水道事業維持管理負担金	225,754	
		6 減価償却費	879,596	
		7 資産減耗費	5	
	2 営業外費用		226,730	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	171,730	
		2 消費税及び地方消費税	55,000	
	3 特別損失		16,404	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	16,401	
		3 減損損失	1	
		4 その他特別損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			797,980	
	1 分担金及び負担金		5,698	
		1 分担金	363	
		2 負担金	5,335	
	2 国庫支出金		135,000	
		1 国庫補助金	135,000	
	3 他会計補助金		297,610	
		1 他会計補助金	297,610	
	4 他会計出資金		74,572	
		1 他会計出資金	74,572	
	5 企業債		285,100	
		1 下水道事業債	285,100	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,297,811	
	1 建設改良費		432,470	
		1 職員給与費	21,022	
		2 管路施設建設改良費	272,526	
		3 処理場施設建設改良費	138,922	
	2 企業債償還金		862,341	
		1 企業債償還金	862,341	
	3 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

令和2年度筑西市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	44,749
	減価償却費	879,596
	固定資産除却費	5
	引当金の増減額（△は減少）	10,150
	長期前受金戻入額	△ 379,770
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	171,730
	有形固定資産売却損益（△は益）	0
	未収金の増減額（△は増加）	23,154
	たな卸資産の増減額（△は増加）	0
	未払金の増減額（△は減少）	△ 70,207
	前受金の増減額	0
	預り金の増減額	0
	小計	679,406
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 171,730
	業務活動によるキャッシュ・フロー	507,677
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 395,043
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	391,639
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,404
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	285,100
	建設改良企業債の償還による支出	△ 862,341
	他会計からの出資金による収入	74,572
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 502,669
IV	資金増加（減少）額	1,604
V	資金期首残高	899,650
VI	資金期末残高	901,254

給与費明細書（下水道事業）

1 総括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般行政職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	30	(-) 10	145	34,180	22,695	57,020	10,708	67,728
	資本勘定 支弁職員	-	(1) 2	-	10,472	7,704	18,176	2,846	21,022
	合 計	30	(1) 12	145	44,652	30,399	75,196	13,554	88,750
前年度	損益勘定 支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(-) -	-	-	-	-	-	-
比較	損益勘定 支弁職員	30	(-) 10	145	34,180	22,695	57,020	10,708	67,728
	資本勘定 支弁職員	-	(1) 2	-	10,472	7,704	18,176	2,846	21,022
	合 計	30	(1) 12	145	44,652	30,399	75,196	13,554	88,750

備考 () 内は、短時間勤務職員外書き

(単位：千円)

手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	宿日直手当
	本年度	756	0	935	0	4,714	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	756	0	935	0	4,714	-	-
手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
	本年度	708	0	16,900	1,387	240	4,759	30,399
	前年度	-	-	-	-	-	-	0
	比 較	708	0	16,900	1,387	240	4,759	30,399

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額
5, 6 3 5 千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	44,652	1 給与改定に伴う増減分		給与改定に伴うもの	
		2 昇給に伴う増加分		昇任昇格等に伴うもの	
		3 その他の増減分	44,652	職員の異動等に伴うもの	
手当	30,399	1 制度改正に伴う増減分		制度改正に伴うもの	
		2 その他の増減分	30,399	職員の異動等に伴うもの	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	277,378	—
	平均給与月額（円）	328,578	—
	平均年齢（歳）	42.75	—
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	—	—
	平均給与月額（円）	—	—
	平均年齢（歳）	—	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,000	147,900	150,000	147,900
大 学 卒	182,200	-	182,200	-

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	行 政 職 1級	(-)	(-)	就業規則 1級	(-)	(-)
		2	16.7		-	-
	2級	(-)	(-)	2級	(-)	(-)
		1	8.3		-	-
	3級	(1)	(100.0)	3級	(-)	(-)
		4	33.3		-	-
	4級	(-)	(-)	4級	(-)	(-)
		2	16.7		-	-
	5級	(-)	(-)	5級	(-)	(-)
		2	16.7		-	-
	6級	(-)	(-)			
		-	-			
	7級	(-)	(-)			
		1	8.3			
	8級	(-)	(-)			
		-	-			
	計	(1)	(100.0)	計	(-)	(-)
		12	100.0		-	-
平成31年1月1日 現在	行 政 職 1級	(-)	(-)	就業規則 1級	(-)	(-)
		-	-		-	-
	2級	(-)	(-)	2級	(-)	(-)
		-	-		-	-
	3級	(-)	(-)	3級	(-)	(-)
		-	-		-	-
	4級	(-)	(-)	4級	(-)	(-)
		-	-		-	-
	5級	(-)	(-)	5級	(-)	(-)
		-	-		-	-
	6級	(-)	(-)			
		-	-			
	7級	(-)	(-)			
		-	-			
	8級	(-)	(-)			
		-	-			
	計	(-)	(-)	計	(-)	(-)
		-	-		-	-

(級別の基準となる職務)

一般行政職の場合

企 業 職 給 料 表	主 な 職 名
1 級	主事・主事補
2 級	主事
3 級	主幹・主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長・副参事
7 級	次長・参事
8 級	部長・理事

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	－
	昇給に係る職員数(B) (人)	9	9	－
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	－	－
		3 号 給 (人)	－	－
		4 号 給 (人)	9	－
	比 率 (B) / (A) (%)		69.2	69.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	－	－	－
	昇給に係る職員数(B) (人)	－	－	－
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	－	－
		3 号 給 (人)	－	－
		4 号 給 (人)	－	－
	比 率 (B) / (A) (%)		－	－

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	－	－	－
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	－	－	－
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

キ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

ク 地域手当

(令和2年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域		筑 西 市
支 給 率	(%)	3.0
支 給 対 象 職 員	(人)	13
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	(%)	3.0

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員外書き

2 「カ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生予 定額		左の財源 内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
水洗便所改造資金 あつ旋に関する損失 補償 (平成28年度分)	千円 3,000	—	千円 —	令和2年度 から3年度 まで	千円 —	千円 —
水洗便所改造資金 あつ旋に関する損失 補償 (平成29年度分)	3,000	—	—	令和2年度 から4年度 まで	—	—
水洗便所改造資金 あつ旋に関する損失 補償 (平成30年度分)	3,000	—	—	令和2年度 から5年度 まで	—	—
水洗便所改造資金 あつ旋に関する損失 補償 (令和元年度分)	3,000	—	—	令和2年度 から6年度 まで	—	—
水洗便所改造資金 あつ旋に関する損失 補償 (令和2年度分)	3,000	—	—	令和2年度 から7年度 まで	—	—
公共下水道施設維持 管理委託	471,000に 消費税額及 び地方消費 税額を加算 した額の範 囲内	令和元年度	134,663に 消費税額及 び地方消費 税額を加算 した額	令和2年度 から3年度 まで	336,337に 消費税額及 び地方消費 税額を加算 した額の範 囲内	336,337に 消費税額及 び地方消費 税額を加算 した額の範 囲内
公共下水道使用料徴 収委託	20,916に 消費税額及 び地方消費 税額を加算 した額の範 囲内	—	—	令和2年度	20,916に 消費税額及 び地方消費 税額を加算 した額の範 囲内	20,916に 消費税額及 び地方消費 税額を加算 した額の範 囲内
公共下水道施設水質 検査委託	5,710に 消費税額及 び地方消費 税額を加算 した額の範 囲内	—	—	令和2年度	5,710に 消費税額及 び地方消費 税額を加算 した額の範 囲内	5,710に 消費税額及 び地方消費 税額を加算 した額の範 囲内

令和２年度筑西市下水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和３年３月３１日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		413,516,409	
ロ 建物	813,158,955		
減価償却累計額	<u>△ 61,201,000</u>	751,957,955	
ハ 構築物	20,025,615,881		
減価償却累計額	<u>△ 647,211,000</u>	19,378,404,881	
ニ 機械及び装置	1,335,277,683		
減価償却累計額	<u>△ 105,477,000</u>	1,229,800,683	
ホ 車両運搬具	643,269		
減価償却累計額	<u>0</u>	643,269	
ヘ 工具器具及び備品	2,193,648		
減価償却累計額	<u>△ 73,000</u>	2,120,648	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			21,776,443,845
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,743,621,371	
無形固定資産合計			1,743,621,371
固定資産合計			23,520,065,216

2 流動資産

(1) 現金・預金		901,253,519	
(2) 未収金	70,513,000		
(3) 貸倒引当金	<u>0</u>	70,513,000	
流動資産合計			971,766,519

資産合計			<u><u>24,491,831,735</u></u>
------	--	--	------------------------------

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,674,218,474		
企業債合計		7,674,218,474	
固定負債合計			7,674,218,474

(単位：円)

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債

872,478,000

企業債合計

872,478,000

(2) 未払金

121,135,351

(3) 前受金

0

(4) 引当金

0

イ 賞与引当金

10,150,000

(5) その他流動負債

0

流動負債合計

1,003,763,351

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

150,936,232

ロ 分担金及び負担金

1,426,454,222

ハ 国・県補助金

7,806,657,497

ニ 他会計補助金

1,586,755,765

ホ その他長期前受金

0

長期前受金合計

10,970,803,716

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額

△ 2,475,000

ロ 分担金及び負担金

△ 46,288,000

ハ 国・県補助金

△ 283,264,000

ニ 他会計補助金

△ 47,743,000

ホ その他長期前受金

0

長期前受金収益化累計額合計

△ 379,770,000

繰延収益合計

10,591,033,716

負債合計

19,269,015,541

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

資本金合計

4,927,475,282

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ その他資本剰余金

250,592,276

250,592,276

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

44,748,636

利益剰余金合計

44,748,636

剰余金合計

295,340,912

資本合計

5,222,816,194

負債資本合計

24,491,831,735

令和２年度注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法等

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は、定額法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は２９７，６１０千円である。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし

V その他の注記

該当なし

令和２年度筑西市下水道事業予定開始貸借対照表（税抜き）

（令和２年４月１日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		413,516,409	
ロ 建物	813,158,955		
減価償却累計額	<u>0</u>	813,158,955	
ハ 構築物	19,630,577,881		
減価償却累計額	<u>0</u>	19,630,577,881	
ニ 機械及び装置	1,335,277,683		
減価償却累計額	<u>0</u>	1,335,277,683	
ホ 車両運搬具	643,269		
減価償却累計額	<u>0</u>	643,269	
ヘ 工具器具及び備品	2,193,648		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,193,648	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			22,195,367,845

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,809,255,371</u>	
無形固定資産合計			<u>1,809,255,371</u>
固定資産合計			<u>24,004,623,216</u>

2 流動資産

(1) 現金・預金		899,649,519	
(2) 未収金		93,667,000	
流動資産合計			<u>993,316,519</u>
資産合計			<u>24,997,939,735</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>9,123,937,474</u>	
企業債合計			<u>9,123,937,474</u>
固定負債合計			9,123,937,474

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>862,340,117</u>	
企業債合計			862,340,117
(2) 未払金			191,342,260
流動負債合計			1,053,682,377

(単位：円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	150,936,232	
ロ 分担金及び負担金	1,420,756,222	
ハ 国・県補助金	7,718,326,224	
ニ 他会計補助金	1,289,145,765	
ホ その他長期前受金	<u>0</u>	
長期前受金合計		<u>10,579,164,443</u>

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額	0	
ロ 分担金及び負担金	0	
ハ 国・県補助金	0	
ニ 他会計補助金	0	
ホ その他長期前受金	<u>0</u>	
長期前受金収益化累計額合計		<u>0</u>

繰延収益合計 10,579,164,443

負債合計 20,756,784,294

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

資本金合計 3,990,563,165 3,990,563,165

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ その他資本剰余金 250,592,276

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 0

剰余金合計 250,592,276

資本合計 4,241,155,441

負債資本合計 24,997,939,735

令和 2 年度 筑西市下水道事業

収益的收入

収 入

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益		1,724,854	—	1,724,854
1 営業収益		562,164	—	562,164
	1 使用料	558,961	—	558,961
	2 一般会計負担金	2,710	—	2,710
	3 その他営業収益	493	—	493
2 営業外収益		1,162,687	—	1,162,687
	1 一般会計補助金	774,279	—	774,279
	2 県補助金	8,600		8,600
	3 受取利息及び配当金	1	—	1
	4 諸収入	2	—	2
	5 長期前受金戻入	379,770	—	379,770

会計予算実施計画明細書（税込み）

及び支出

（単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
下水道使用料	558,961	下水道使用料
一般会計負担金	2,710	雨水処理に要する経費 500
		下水の規制に要する経費 110
		水洗便所に係る改造命令に要する経費 2,100
手数料	491	指定工事店登録手数料 480
		証明書発行手数料 1
		督促手数料 10
雑収益（課税）	1	コピー代 1
雑収益（不課税）	1	公共下水道認可区域外加入者負担金 1
一般会計補助金	774,279	分流式下水道等に要する経費 162,379
		不明水の処理に要する経費 102,720
		企業債利子に要する経費 9,349
		損益勘定留保資金に要する経費 499,831
県補助金	8,600	湖沼水質浄化下水道接続支援事業補助金
預金利子	1	
延滞金	1	
雑入	1	
受益者分担金長期前受金戻入	4,301	
受益者負担金長期前受金戻入	41,987	
国庫補助金長期前受金戻入	278,988	
県補助金長期前受金戻入	4,276	
他会計補助金長期前受金戻入	47,743	
受贈財産評価額長期前受金戻入	2,475	

収 入

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6 消費税還付金及び地方消費税還付金	1	—	1
	7 雑収益	34	—	34
3 特別利益		3	—	3
	1 固定資産売却益	1	—	1
	2 過年度損益修正益	1	—	1
	3 その他特別利益	1	—	1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
雑収益	34	
		その他雑収益 1
		雇用保険預り金 33
固定資産売却益	1	
過年度損益修正益	1	
その他特別利益	1	

支出

款　・　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	
1 下水道事業費用		1,724,854	—	1,724,854	
1 営業費用		1,479,720	—	1,479,720	
	1 管渠費	36,362	—	36,362	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	3,181		
手当	1,703	通勤手当	72
		時間外手当	241
		期末勤勉手当	864
		退職手当	430
		地域手当	96
賞与引当金繰入額	432	期末勤勉手当	
法定福利費	619	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	309	共済組合負担金	
消耗品費	233		
光熱水費	5,340	電気料	5,340
通信運搬費	1,575	電信電話料	1,575
委託料	8,361	清掃委託料	3,300
		管渠点検委託料	1,100
		管渠内調査委託料	548
		下水道台帳加除修正委託料	2,805
		下水道受益者負担金管理システム保守委託料	304
		下水道台帳システム保守委託料	304
賃借料	32	土地借上料	
修繕費	4,360	施設修繕料	
修繕引当金繰入額	1		
保険料	176	火災・損害保険料	
工事請負費	8,360	普通建設工事費	
材料費	1,680	原材料費	
給料	2,073		
手当	1,160	通勤手当	39
		時間外手当	246
		期末勤勉手当	532
		退職手当	280
		地域手当	63
賞与引当金繰入額	267	期末勤勉手当	
法定福利費	461	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	230	共済組合負担金	
光熱水費	4,464	電気料	4,080

支出

款　・　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較
	3 処理場費	231,418	—	231,418

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		上下水道使用料	384
通信運搬費	86	電信電話料	
修繕費	1,500	施設修繕料	
修繕引当金繰入額	1		
保険料	34	火災・損害保険料	
工事請負費	1,298	普通建設工事費	
給料	2,460		
手当	1,427	扶養手当	78
		通勤手当	72
		時間外手当	219
		期末勤勉手当	648
		退職手当	333
		地域手当	77
賞与引当金繰入額	325	期末勤勉手当	
法定福利費	483	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	241	共済組合負担金	
消耗品費	92		
光熱水費	42,244	電気料	41,616
		上下水道使用料	628
通信運搬費	546	電信電話料	
委託料	169,805	自家用電気工作物保安管理委託料	1,365
		非常用自家発電設備保守点検委託料	3,520
		消防設備保守点検委託料	508
		施設運転管理委託料	148,129
		地下タンク点検委託料	210
		害虫駆除委託料	30
		汚泥消化施設法定点検委託料	308
		汚泥コンポスト処分委託料	9,454
		水質検査委託料	6,281
賃借料	1		
修繕費	6,543	一般修繕料	640
		施設修繕料	5,903
修繕引当金繰入額	1		
備品購入費	1		
負担金	5	危険物安全協会負担金	
保険料	199	火災・損害保険料	149
		自賠償保険料	18

支出

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	4 総係費	95,011	—	95,011

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		自動車損害保険料	32
公課費	32	自動車重量税	
工事請負費	7,013	普通建設工事費	
報酬	145	下水道運営審議会委員報酬	
給料	26,466		
手当	14,050	扶養手当	300
		通勤手当	599
		時間外手当	2,121
		管理職手当	708
		期末勤勉手当	6,662
		児童手当	120
		退職手当	2,715
		地域手当	825
賞与引当金繰入額	3,331	期末勤勉手当	
法定福利費	5,578	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	2,787	共済組合負担金	
報償費	3,367	下水道受益者分担金負担金報奨金	2,866
		下水道促進週間コンクール参加賞	501
旅費	80	普通旅費	
消耗品費	1,056	消耗品費	
燃料費	555	車両用燃料費	
印刷製本費	539	コピー代	274
		印刷製本費	265
通信運搬費	252	郵便料	
委託料	24,457	消費税申告業務委託料	451
		公共下水道使用料徴収委託料	23,008
		プリンター保守委託料	140
		企業会計システム保守委託料	462
		企業会計支援業務委託料	396
手数料	82	口座振替手数料	9
		郵便局口座振替手数料	2
		資金移動・照会サービス利用手数料	66
		口座振替集中サービス手数料	5
使用料	30	有料道路使用料	
修繕費	765	一般修繕料	
負担金	554	県安全運転管理者協議会負担金	5
		日本下水道協会負担金	296

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 流域下水道事業維持管理負担金	225,754	—	225,754
	6 減価償却費	879,596	—	879,596
	7 資産減耗費	5	—	5
2 営業外費用		226,730	—	226,730
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	171,730	—	171,730
	2 消費税及び地方消費税	55,000	—	55,000
3 特別損失		16,404	—	16,404
	1 固定資産売却損	1	—	1
	2 過年度損益修正損	16,401	—	16,401
	3 減損損失	1	—	1
	4 その他特別損失	1	—	1
4 予備費		2,000	—	2,000
	1 予備費	2,000	—	2,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		茨城県下水道協会	29
		関東地方下水道協会負担金	8
		県下水道整備促進協議会負担金	56
		小貝川東部流域下水道整備推進協議会	30
		鬼怒小貝流域下水道整備推進協議会	30
		各研修負担金	100
保険料	152	自賠責保険料	81
		自動車損害保険料	71
公課費	64	自動車重量税	
補助金	10,700	排水設備等整備費補助金	2,100
		湖沼水質浄化下水道接続支援事業補助金	8,600
補償費	1		
流域下水道事業維持管理負担金	225,754	鬼怒小貝流域下水道事業維持管理負担金	74,197
		小貝川東部流域下水道事業維持管理負担金	151,557
有形固定資産減価償却費	813,962	建物減価償却費	61,201
		構築物減価償却費	647,211
		機械及び装置減価償却費	105,477
		工具器具及び備品減価償却費	73
無形固定資産減価償却費	65,634	流域下水道維持管理負担金減価償却費	
固定資産除却費	5		
企業債利息	171,730	企業債利息	171,554
		一時借入金利息	176
消費税及び地方消費税	55,000		
固定資産売却損	1		
過年度損益修正損	16,401		
減損損失	1		
その他特別損失	1		
予備費	2,000		

資本的收入

収 入

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		797, 980	—	797, 980
1 分担金及び負担金		5, 698	—	5, 698
	1 分担金	363	—	363
	2 負担金	5, 335	—	5, 335
2 国庫支出金		135, 000	—	135, 000
	1 国庫補助金	135, 000	—	135, 000
3 他会計補助金		297, 610	—	297, 610
	1 他会計補助金	297, 610	—	297, 610
4 他会計出資金		74, 572	—	74, 572
	1 他会計出資金	74, 572	—	74, 572
5 企業債		285, 100	—	285, 100
	1 下水道事業債	285, 100	—	285, 100

及び支出

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
受益者分担金	363		
受益者負担金	5,335		
下水道事業交付金	135,000	社会資本整備総合交付金	80,000
		防災・安全社会資本整備交付金	55,000
一般会計補助金	297,610	分流式下水道等に要する経費	140,409
		流域下水道に要する経費	9,096
		高資本費対策に要する経費	40,910
		元金償還に要する経費	107,195
一般会計出資金	74,572	高資本費対策に要する経費	74,572
公共下水道債	200,000	公共下水道事業債（公共）	182,800
		公共下水道事業債（特環）	17,200
流域下水道債	20,200	鬼怒小貝流域下水道事業債	14,700
		小貝川東部流域下水道事業債	5,500
公共下水道事業債（特別措置分）	64,900	公共下水道事業債（特別措置分）	64,900

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出		1, 297, 811	—	1, 297, 811
1 建設改良費		432, 470	—	432, 470
	1 職員給与費	21, 022	—	21, 022
2 管路施設建設改良費		272, 526	—	272, 526
3 処理場施設建設改良費		138, 922	—	138, 922
2 企業債償還金		862, 341	—	862, 341
	1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償 還金	862, 341	—	862, 341
3 予備費		3, 000	—	3, 000
	1 予備費	3, 000	—	3, 000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	10,472	
手当	6,424	
		扶養手当 378
		通勤手当 153
		時間外手当 1,887
		期末勤勉手当 2,559
		児童手当 120
		退職手当 1,001
		地域手当 326
賞与引当金繰入額	1,280	
法定福利費	1,898	
法定福利費引当金繰入額	948	
消耗品費	616	
委託料	54,000	
使用料	470	
修繕費	150	
公有財産購入費	1	
負担金	13,619	
工事請負費	193,670	
補償費	10,000	
旅費	100	
委託料	22,500	
備品購入費	1	
負担金	9,121	
工事請負費	107,200	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債償 還金	862,341	
予備費	3,000	

